



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KADOKAWA
 コード番号 9468 URL <https://group.kadokawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏野 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO (氏名) 安本 洋一 TEL 03-5216-8212
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	104,811	7.4	9,938	26.6	10,604	30.3	7,116	36.7
2021年3月期第2四半期	97,553	△2.9	7,847	22.8	8,140	19.6	5,206	△16.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 9,089百万円 (2.9%) 2021年3月期第2四半期 8,829百万円 (7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2022年3月期第2四半期	110.32	-	12,676	29.2
2021年3月期第2四半期	84.57	-	9,813	18.0

(注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前年同四半期増減率の算出にあたり前年同四半期の業績は収益認識会計基準等の適用前の数値を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	270,623	136,207	49.1	2,056.15
2021年3月期	269,648	129,524	47.2	1,975.66

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 132,972百万円 2021年3月期 127,342百万円

(注) 収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2021年12月31日を基準日として普通株式1株につき2株の株式分割を行う予定であります。2022年3月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	EBITDA		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	218,000	3.8	15,500	13.8	16,700	16.2	11,700	22.1	180.92	20,700	14.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2021年10月29日）公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	70,892,060株	2021年3月期	70,892,060株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,221,515株	2021年3月期	6,436,318株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	64,509,050株	2021年3月期2Q	61,561,894株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、書籍、実写映像、アニメ、ゲーム、及びUGC (User Generated Content) プラットフォーム等を通じて多彩なポートフォリオから成るIP (Intellectual Property) を安定的に創出し、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス」の推進を基本戦略としております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,048億11百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益99億38百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益106億4百万円（前年同期比30.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益71億16百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は52億41百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

また、文中の前年同期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、以下のとおりです。

[出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

当第2四半期連結累計期間は、書籍市場全体が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた前年から回復していることに加え、当社においては、北米を中心とした海外事業が高成長を継続していることや、権利許諾収入の伸長、前年に引き続き返品率が良化していることが収益貢献しました。また、直木三十五賞と山本周五郎賞を受賞した『テスカトリポカ』（文芸単行本）をはじめ、『魔力の胎動』（一般文庫）、『パンドロぼう』（児童書）、『文豪ストレイドッグス（21）』（コミックス）等の販売が好調に推移しました。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体の成長が継続していることに加え、当社が得意とする異世界ジャンルコミックス等が好調に推移していることや自社ストアであるBOOK☆WALKERにおける新規ユーザー数の増加、海外向け売上の順調な伸長により好調に推移しました。

雑誌は、前期より強化している休刊・デジタルシフトの取組みが功を奏し、収益性が改善しております。

この結果、当事業の売上高は651億17百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は93億79百万円（前年同期比100.4%増）となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に向け、埼玉県所沢市において2021年4月に書籍製造ラインの稼働を一部開始し、文庫やライトノベル、新書、コミックス等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行っております。現在、製造ラインの拡張に努めていることに加え、物流設備についても将来の稼働に向け、準備を進めております。

[映像事業]

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

実写映像では、映画『ヤクザと家族』、『ファーストラヴ』の配信が収益に貢献しました。また、デジタル映画鑑賞券「ムビチケ」やスタジオ事業等では、一部で新型コロナウイルス感染症拡大による映画館席数制限、時短営業の影響が見られたものの、前年の水準からは回復しております。

アニメでは、『蜘蛛ですが、なにか？』、『聖女の魔力は万能です』の配信による収入に加え、『Re：ゼロから始める異世界生活』や『この素晴らしい世界に祝福を！』をはじめとした当社アニメIPの他社ゲームへの活用による権利許諾が引き続き収益貢献しました。海外へのアニメ配信、権利許諾収入も成長しており、増収増益に寄与しております。

この結果、当事業の売上高は162億45百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益（営業利益）は10億27百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

[ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、『SEKIRO: SHADOWS DIE TWICE』等、旧作のリピーター販売が減少しました。また共同・受託開発事業では、新作を発売した前年からの反動と開発スケジュールの見直しにより減収となりました。

この結果、当事業の売上高は48億26百万円（前年同期比41.9%減）、セグメント利益（営業利益）は6億23百万円（前年同期比77.8%減）となりました。

[Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が9月末には147万人となり、前年9月末からは減少となっております。しかしながら、有料生放送、生放送番組にアイテムを贈る「ギフト」、広告など収益源の多様化への取組みにより業績が安定的に推移しております。各種イベントの企画・運営では、4月開催の「ニコニコネット超会議2021」をネット及び一部リアルで、8月開催の「Animelo Summer Live 2021」をリアルで開催するなど好評を博し、売上に貢献しました。

この結果、当事業の売上高は109億66百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は12億51百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

[その他事業]

その他事業では、教育事業、キャラクターグッズ及びイベント参加券付CDの企画・販売等のMD事業、IP体験施設を運営するコトビジネス等を行っております。

教育事業においては、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校で生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツの提供を行う㈱ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。また、クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する㈱バンタンでも前年に名古屋校を開校する等の積極的な投資の中で、売上、利益ともに引き続き成長しております。コトビジネスにおいては、角川武蔵野ミュージアム、アニメホテル、イベント事業、飲食事業などの商業施設を展開するところざわサクラタウンが2020年11月6日にグランドオープンし、売上に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は113億5百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント損失（営業損失）は9億64百万円（前年同期 営業損失14億57百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億75百万円増加し、2,706億23百万円となりました。これは主に売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が減少した一方、棚卸資産の増加や保有株式の時価の上昇等により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて57億7百万円減少し、1,344億15百万円となりました。これは主に未払金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて66億83百万円増加し、1,362億7百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により、44億2百万円の収入（前年同期は25億26百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得や定期預金の預け入れ等により、40億43百万円の支出（前年同期は11億82百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い（1株当たり20円増配）等により、30億56百万円の支出（前年同期は18億94百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて23億2百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、535億85百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、当社の主力事業でありメディアミックスの源泉である出版セグメントにおいて、海外事業や権利許諾の拡大、電子書籍事業の成長を背景に、同セグメントの売上・営業利益が大きく伸長したことから、当社グループ全体で好調な業績を収めることができました。

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期がまだ不透明な状態が続いているものの、そのような環境下においても利益面を中心とした第2四半期までの好調な進捗と、それをけん引した事業の成長領域が今後も順調に推移するとの想定に基づき、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、EBITDAについて、2021年4月30日に公表した予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（2021年10月29日）公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,042	78,552
受取手形及び売掛金	42,648	38,988
契約資産	—	2,186
棚卸資産	20,757	22,912
前払費用	1,385	1,888
預け金	4,129	2,964
その他	6,739	7,384
貸倒引当金	△799	△774
流動資産合計	153,904	154,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,213	40,245
減価償却累計額	△7,358	△8,419
建物及び構築物 (純額)	29,854	31,825
機械及び装置	2,728	2,538
減価償却累計額	△1,844	△1,487
機械及び装置 (純額)	884	1,051
工具、器具及び備品	9,689	9,944
減価償却累計額	△7,088	△7,288
工具、器具及び備品 (純額)	2,600	2,655
土地	26,011	26,011
建設仮勘定	12,571	9,512
その他	755	1,028
減価償却累計額	△515	△579
その他 (純額)	240	449
有形固定資産合計	72,161	71,505
無形固定資産		
ソフトウェア	5,161	5,250
のれん	362	465
その他	1,447	1,876
無形固定資産合計	6,971	7,592
投資その他の資産		
投資有価証券	29,671	30,995
退職給付に係る資産	47	70
繰延税金資産	1,204	666
保険積立金	2,139	2,323
差入保証金	3,016	2,887
その他	822	765
貸倒引当金	△290	△287
投資その他の資産合計	36,610	37,423
固定資産合計	115,744	116,521
資産合計	269,648	270,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,266	24,524
短期借入金	459	273
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
未払金	9,676	7,341
未払法人税等	3,173	1,930
前受金	11,362	—
契約負債	—	8,175
預り金	3,832	6,690
賞与引当金	4,154	3,977
ポイント引当金	268	—
返品引当金	6,490	—
返金負債	—	5,292
株式給付引当金	312	292
役員株式給付引当金	522	158
その他	3,826	4,370
流動負債合計	79,347	63,029
固定負債		
長期借入金	55,000	65,000
繰延税金負債	615	1,162
退職給付に係る負債	3,686	3,614
その他	1,474	1,608
固定負債合計	60,776	71,386
負債合計	140,123	134,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,624	25,624
資本剰余金	44,821	44,854
利益剰余金	56,215	60,054
自己株式	△8,943	△8,609
株主資本合計	117,719	121,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,751	9,671
為替換算調整勘定	445	1,015
退職給付に係る調整累計額	425	361
その他の包括利益累計額合計	9,622	11,048
非支配株主持分	2,182	3,235
純資産合計	129,524	136,207
負債純資産合計	269,648	270,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	97,553	104,811
売上原価	62,125	68,351
売上総利益	35,427	36,460
販売費及び一般管理費	27,580	26,521
営業利益	7,847	9,938
営業外収益		
受取利息	94	33
受取配当金	362	331
持分法による投資利益	81	211
物品売却益	28	26
その他	177	146
営業外収益合計	743	749
営業外費用		
支払利息	50	49
為替差損	395	26
その他	4	7
営業外費用合計	450	83
経常利益	8,140	10,604
特別利益		
持分変動利益	14	—
固定資産売却益	10	44
投資有価証券売却益	11	29
関係会社株式売却益	—	100
特別利益合計	36	174
特別損失		
投資有価証券評価損	48	19
事業構造改善費用	434	75
その他	4	—
特別損失合計	487	94
税金等調整前四半期純利益	7,689	10,684
法人税等	2,687	3,134
四半期純利益	5,001	7,550
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△204	433
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,206	7,116

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,001	7,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,053	919
為替換算調整勘定	△122	648
退職給付に係る調整額	△78	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	35
その他の包括利益合計	3,827	1,539
四半期包括利益	8,829	9,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,061	8,542
非支配株主に係る四半期包括利益	△231	547

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,689	10,684
減価償却費	1,930	2,420
のれん償却額	35	317
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	185	△186
返品引当金の増減額 (△は減少)	△1,207	—
返金負債の増減額 (△は減少)	—	△1,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	△176
受取利息及び受取配当金	△456	△365
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△211
売上債権の増減額 (△は増加)	3,069	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	1,705
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,330	△2,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,348	△862
前受金の増減額 (△は減少)	△2,296	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△3,530
その他	610	645
小計	3,913	7,160
利息及び配当金の受取額	688	612
利息の支払額	△45	△50
法人税等の支払額	△2,029	△3,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526	4,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	12,315	△1,506
有形固定資産の取得による支出	△12,388	△787
無形固定資産の取得による支出	△1,591	△1,409
投資有価証券の取得による支出	△10	△42
投資有価証券の売却による収入	71	130
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△184
その他	421	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	△4,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62	△210
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	504
配当金の支払額	△1,888	△3,289
その他	△68	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,894	△3,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△674	△2,302
現金及び現金同等物の期首残高	38,151	55,887
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,849	53,585

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に出版事業及び映像事業における一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、主に出版事業において、従来、販売費及び一般管理費に計上していた売上りべート等の顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が52億41百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高が11百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」の一部を第1四半期連結会計期間より「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」を「契約負債」に含めて表示しております。

また、「流動負債」に表示していた「返品引当金」については「返金負債」へ科目名称を変更しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	59,556	13,069	8,287	10,823	5,790	97,527	25	97,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	163	13	37	2,737	3,524	△3,524	—
計	60,129	13,232	8,301	10,861	8,527	101,051	△3,498	97,553
セグメント利益又は 損失(△)	4,680	842	2,804	1,209	△1,457	8,079	△232	7,847

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△232百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益20百万円、全社費用△254百万円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス				
売上高								
外部顧客への売上高	64,424	16,160	4,782	10,896	8,547	104,811	—	104,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	693	85	44	70	2,757	3,651	△3,651	—
計	65,117	16,245	4,826	10,966	11,305	108,462	△3,651	104,811
セグメント利益又は 損失(△)	9,379	1,027	623	1,251	△964	11,318	△1,379	9,938

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△1,379百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,387百万円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に出版事業で47億38百万円減少し、映像事業で4億38百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年12月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	70,892,060株
今回の分割により増加する株式数	70,892,060株
株式分割後の発行済株式総数	141,784,120株
株式分割後の発行可能株式総数	520,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2021年12月15日
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円29銭	55円16銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(5) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年1月1日を効力発生日として、当社定款の一部（発行可能株式総数）を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は下記のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億6千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5億2千万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2021年10月29日
効力発生日	2022年1月1日